

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
九州新幹線建設局入札監視委員会（第21回定例会）審議概要

開催日及び場所		令和7年1月30日（木）九州新幹線建設局会議室	
委員		安原 伸人（弁護士）、堺 昌義（公認会計士）、山城 賢（大学院教授）	
審議対象期間		令和6年4月1日～令和6年9月30日	
工事	抽出案件	件数 1件	(備考)
	一般競争入札方式 (政府調達協定適用対象以外)	九州新幹線（西九州）、17k5・44k2間井戸設備設置他	
役務	抽出案件	件数 1件	
	一般競争入札方式	令和6・7年度九州新幹線建設局用地発注者支援業務	
物品等	抽出案件	件数 1件	
	一般競争入札方式	令和6年度大村鉄道建設所管内除草業務の単価契約（その2）	
高落札率契約	抽出案件	件数 1件	
	一般競争入札方式	令和6年度九州新幹線建設局長崎鉄道建設所発注者支援業務（A）	
委員からの意見・質問・それに対する回答等		意見・質問	回答
		別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容		なし	

別紙（工事）

	意見・質問	回答
1	一般競争入札方式（政府調達協定適用対象以外） 「九州新幹線（西九州）、17k5・44k2 間井戸設備設置他」 ① 本件はトンネル工事に起因した減湧水対策を行うものであり、このタイミングでの発注となったものと理解しているが、その背景を教示されたい。 ② 予定価格の算定方法・根拠を教示されたい。 ③ 機構のトンネル工事との因果関係ははっきりしているのか。	① 施工箇所 2 箇所とも、トンネル工事中に井戸又は沢の水位が減少したことから被補償者より苦情申し出があり、機構で確認した結果、減水が認められたため、先方との協議によりひとまず経過観察とすることで了承を得ていたところ、工事終了後も水位が回復しなかったため、工事補償により対応することとなったが、被補償者が現物補償を希望し、その時点でトンネル工事がしゅん功していたことから、今回別件発注を行ったものである。 ② 機構の積算要領の他、全国さく井協会の歩掛資料を基に積算している。 ③ 機構工事に起因するものであることは確認している。 1 箇所についてはトンネル内で湧水が発生した時期と苦情申し出があった時期が一致しており、水文調査を行い機構工事が原因であると結論付けている。また、もう 1 箇所もトンネル工事施行中に水位が低下している事実を確認しており、水文調査を行った結果、機構工事が原因であると結論付けている。

別紙（役務）

	意見・質問	回答
1	一般競争入札方式 「令和 6・7 年度九州新幹線建設局用地発注者支援業務」 ① 1 者応札とのことだが、入札参加のハードルが高すぎるということはないのか。 ② シミュレーションとしては何者くらい応札する想定だったのか。また、1 者応札となった理由をどのように考えているのか。	① 本件については求める実績を鉄道に限定しておらず、公共事業の用地取得業務を行っていれば応札可能な要件としており、要件としては広く緩和しているものとの認識である。 ② 応札者数の見込みは立てていなかったが、機構の他機関において同種の発注をした際は 2 者応札があったと聞いている。また、役務提供にはなるが、九州局の過去の発注案件でも応札者 2 者に加えて設計図書等の資料請求者も 2 者おり、それくらいの応札はあるだろうと考えていたところ。 1 者応札の理由は分かりかねるが、世情として配置可能な技術者の手配が困難だったのではないかな。

	意見・質問	回答
	③ 本件の調査基準価格について、工事の審議案件よりも低いパーセントで設定されているが、工事や役務の種類ごとに予定価格に対する調査基準価格の割合は異なるのか。	③ 規程等に基づき直接工事費等に一定の率を乗じた額で算出しており、結果として工事は約9割、役務は約8割程度となっている。

別紙（物品等）

	意見・質問	回答
1	一般競争入札方式 「令和6年度大村鉄道建設所管内除草業務の単価契約（その2）」 ① 予定価格の算定方法・根拠を教示されたい。 ② 予定面積にある3回（見込回数）の根拠如何。	① 本社通知に基づき、3者から参考見積を徴して予定価格を算出している。 ② 過去の実績を踏まえて3回としている。

別紙（高落札率契約）

	意見・質問	回答
1	一般競争入札方式 「令和6年度九州新幹線建設局長崎鉄道建設所発注者支援業務（A）」 ① 本件は1者辞退により1者応札となっているが、入札参加のハードルが高いということはないのか。 ② 入札参加者が少ない理由の一つは、同種業務を同時期に発注することにより落札した事業者の辞退が発生することがあると考えられるが、契約時期をずらせば応札者数はもっと増えるのではないのか。	① 求める実績として鉄道だけでなく道路の実績も認めているため、参加しやすい要件になっていると認識している。 ② 年度初の4月1日付け契約の方が技術員が集まりやすく、年度央の契約は人の手配が困難という事情はある。機構としても、落札決定後の準備期間を考慮し、開札時期をできるだけ早期化することで応札しやすいように配慮しているところ。

別紙（その他）

	意見・質問	回答
1	工事、役務、物品等の全体審議 なし	
2	高落札率契約の全体審議 なし	

	意見・質問	回答
3	一定規模以上の取引関係を有する法人との契約 の全体審議 なし	
4	その他 なし	